

図表2 宮崎県下市町村の人口(単位:人)

市町村	総数			市町村	総数		
	平成17(2005)年	平成22(2010)年	増減		平成17(2005)年	平成22(2010)年	増減
総数	1,153,042	1,135,233	-17,809	児湯郡	77,102	74,389	-2,713
市計	955,303	945,222	-10,081	高鍋町	22,522	21,733	-789
郡計	197,739	190,011	-7,728	新富町	18,608	18,092	-516
宮崎市	395,593	400,583	4,990	西米良村	1,307	1,241	-66
都城市	170,955	169,602	-1,353	木城町	5,531	5,177	-354
延岡市	135,182	131,182	-4,000	川南町	17,323	17,009	-314
日南市	60,914	57,689	-3,225	都農町	11,811	11,137	-674
小林市	49,820	48,270	-1,550				
日向市	63,555	63,223	-332	東臼杵郡	31,678	30,076	-1,602
串間市	22,118	20,453	-1,665	門川町	19,207	18,854	-353
西都市	34,087	32,614	-1,473	諸塚村	2,119	1,882	-237
えびの市	23,079	21,606	-1,473	椎葉村	3,478	3,092	-386
北諸県郡	24,545	24,800	255	美郷町	6,874	6,248	-626
三股町	24,545	24,800	255				
西諸県郡	10,623	10,000	-623	西臼杵郡	24,621	22,613	-2,008
高原町	10,623	10,000	-623	高千穂町	14,778	13,723	-1,055
東諸県郡	29,170	28,133	-1,037	日之影町	5,031	4,463	-568
国富町	21,692	20,909	-783	五ヶ瀬町	4,812	4,427	-385
綾町	7,478	7,224	-254				

出所:総務省統計局「国勢調査」平成22年データ<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do?method=init> アクセス日:2014年8月4日より作成。

(昭和25)年以降の人口動態を見ると、高度経済成長期において東京・大阪などへの集団就職の影響から、人口が大きく減少した後増加に転じ、1988(昭和63)年に117.6万人に達し、一度ピークを迎えている。バブル経済の崩壊を経て、一時人口が減少するが再度増加し1997(平成9)年に117.7万人を超えたが、その後は人口減少が続いている。つまり、宮崎県の人口は2000年代まで日本経済の好況期に減少し、不況期に増加するという傾向を有していた。いわば日本経済における「労働力の貯水池」的な役割を担っていたと言って良いだろう。

宮崎県の県庁所在地は、宮崎市であり人口は40万人を超えており、市部では県内唯一の人口増加地域となっている。ただ宮崎市の人口増加は、市町村合併による部分も大きく、2013年の清武町編入により人口が40万人に達している(図表2)³。

しかし、宮崎市に県の人口が集中している訳ではなく、宮崎県は各地域に経済の中核をなす都市が存在しており、県北部の延岡市、日向市、中部の宮崎市、南部の都城市、日南市などに人口が分散している。また郡部にも約19万人(16.7%)が暮らし、国富町や高鍋町など2万人以上の人口を要する自治体も存在する。さらに幕藩体制時代に地域全体を治める大藩が無かったこと、北部から南部までの距離が離れていること、生産されている農産物の種類や産業構造が異なることなどから、経済的にも文化的にも宮崎市一極集中経済とはならず、多極分散型経済が形成されていると言える。

そのため、北部では大分県、南部では鹿児島県、山間部では熊本県との経済的関係が深く、どちらからも距離の離れている宮崎市においては、宮崎空港

に航空路線が開設されている東京や大阪、福岡などとの関係が強い。

宮崎県経済の多様性

都道府県別の経済規模を分析することが出来る県民経済計算で県内市町村の経済構造を見ると、宮崎県は約3兆5,000億円の経済規模を有している。県内では宮崎市の総生産が最も大きく2010(平成22)年で県全体の35.9%を占めている。しかしこれは、県庁及び政府関係機関が立地していることと、それに付随する関連サービス業が立地していることが影響しており、宮崎市自体は第三次産業が中心の経済となっている。また県全体としては、第一次産業の占める割合が全国で最も大きいという特徴を有している(図表3、4)。

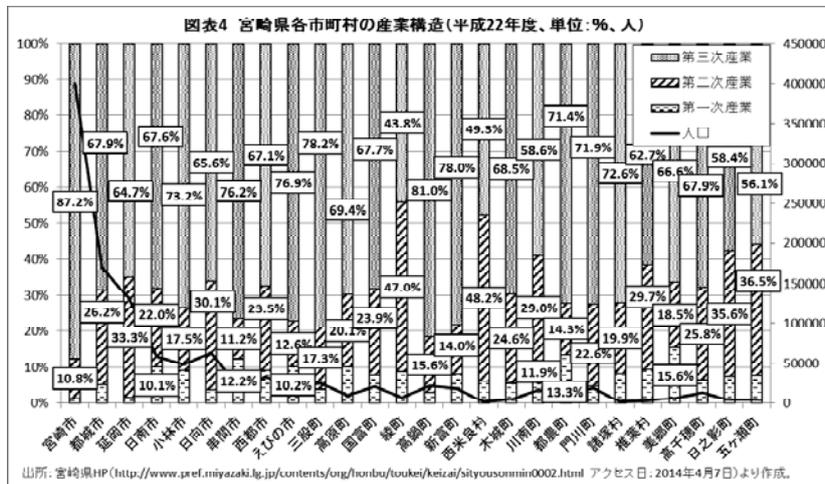
これに対して旭化成発祥の地である延岡市は、現在でもなお企業城下町としての色彩が強く、都城市は霧島酒造を中心とした焼酎生産と農業の町、日南市は市中心部に王子製紙の工場が立地するとともに油津港を要する漁業の町となっている。また市部・郡部を問わず農業生産が盛んであることから、串間市、えびの市、日南市、川南町、都農町、美郷町では、総生産に占める一次産業の割合が10%を超えている。

ところで、宮崎県の主要農畜産物と言えば、「マンゴー」、「鶏肉」、「牛肉」などがすぐに連想される。確かにこれらの産物は、県内における主要農畜産物に違いないが、それだけではなく、コメ、各種野菜、柑橘系果物など多種多様な農産物が生産され、その中でも特にきゅうり、さといも、ピーマン、ゴーヤ、大根、さつまいも、ほうれんそう、ごぼう、オクラ、

図表3 宮崎県各市町村における所得（単位：百万円、％）

自治体名	平成22(2010)年度		平成18(2006)年度	
	総生産	構成比	総生産	構成比
宮崎市	1,252,439.1	35.9%	1,312,228.8	37.2%
都城市	570,481.4	16.3%	555,713.3	15.8%
延岡市	437,832.3	12.5%	420,090.8	11.9%
日南市	176,125.9	5.0%	166,378.0	4.7%
小林市	134,152.1	3.8%	131,428.1	3.7%
日向市	202,323.2	5.8%	183,403.8	5.2%
串間市	51,967.6	1.5%	53,333.5	1.5%
西都市	86,078.4	2.5%	84,312.7	2.4%
えびの市	67,060.2	1.9%	70,886.1	2.0%
三股町	51,921.1	1.5%	50,505.3	1.4%
高原町	21,508.7	0.6%	25,074.3	0.7%
国富町	48,131.1	1.4%	51,262.8	1.5%
綾町	25,350.4	0.7%	25,937.3	0.7%
高鍋町	62,335.4	1.8%	65,190.5	1.8%
新富町	66,265.5	1.9%	72,252.6	2.0%
西米良村	6,302.2	0.2%	5,807.8	0.2%
木城町	15,604.3	0.4%	21,461.8	0.6%
川南町	47,144.5	1.4%	52,198.3	1.5%
都農町	21,904.0	0.6%	23,134.5	0.7%
門川町	40,951.7	1.2%	40,214.0	1.1%
諸塚村	6,733.5	0.2%	9,201.3	0.3%
椎葉村	12,175.6	0.3%	15,177.5	0.4%
美郷町	18,768.3	0.5%	22,056.6	0.6%
高千穂町	41,943.3	1.2%	42,494.9	1.2%
日之影町	12,856.6	0.4%	13,542.6	0.4%
五ヶ瀬町	11,714.5	0.3%	14,138.0	0.4%
合計	3,490,071.0	100.0%	3,527,425.2	100.0%

出所：宮崎県HP (<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/honbu/toukei/keizai/sityousonmin0002.html>)
 アクセス日：2014年4月7日より作成。



日向夏、キンカン、パパイヤ、バナナなどは出荷量が全国上位を占めている。

このように、宮崎県は地域ごとに多様な経済構造を有する潜在性の高い地域であり、市町村ごとに異なった顔を持っている。ただ県民一人当りの所得が低いことから、産業の高度化及び高付加価値化と所得の向上が大きな課題となっている。

経済のグローバル化と宮崎

ここまで見てきたように宮崎県経済は、多極分散型経済の構造を色濃く残し、各地に特徴ある産業が立地し、地域ごとに多様な経済構造を有している。また近年政府主導で農産物、食品の輸出振興が図られているが、県内からの輸出額は少なく、日本経済のなかではグローバル化が進んでいない地域であると言える。だが、グローバル化が進んだ経済が優れた経済という訳ではない。地域経済が世界市場と連携を深めれば、それだけ世界経済情勢の影響を直接

的に受けることになる。

宮崎県中小企業家同友会が実施している景況調査によると、2014年4-6月期の「経営上の問題点」として「輸出困難」や「輸入品による圧迫」を回答した企業は存在しなかった⁴。今後さらに研究を進める必要はあるが、宮崎県経済は日本の地域経済のなかでは比較的外部経済環境の変化に強い、域内循環型の経済構造を有している可能性がある。県では外国人観光客の誘致と併せて農産物・食品の輸出振興を政策の柱としているが、地域内経済循環を強化し、外部経済環境の変化に強い地域経済の構築も同時に進める必要があるだろう。

宮崎県経済の潜在性と課題

ここでは宮崎県経済の現状について若干の考察を加えたが、もちろん宮崎県経済を語る上では不十分であり、各地域、産業をより詳細に分析し、より正確に地域経済の実情を把握する必要がある。だが宮

岐阜県経済は、自然環境に恵まれ多様性を維持しており、地域経済が持つ潜在性は高いと考えられる。

政府が進める経済のグローバル化に対応した地域づくりも重要だが、これらの政策と同時に内需を確実に掘み、所得向上を図り、豊かな地域社会を実現することも地域経済の大きな課題であると言えよう。

【注】

1 Wallerstein, Immanuel.[1979], The Capitalist World-Economy, Cambridge University Press, Cambridge, p.96(藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済 I - 中核と周辺の不平等 -』名古屋

大学出版会、1987年4月、128-129ページ)。

2 岐阜県には日本銀行の支店が存在しないことから、「全国企業短期経済観測調査」については鹿児島県との合同調査となっている。

3 岐阜市は平成の大合併により田野町、佐土原町、高岡町を2006(平成18)年に、清武町を2013(平成25)年に編入している。

4 岐阜県中小企業家同友会理事会編、小山大介分析『岐阜県中小企業家同友会 第21回景況調査』8ページ。

(宮崎大学テニユアトラック推進機構)